

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信 木 明

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第98期 第3四半期 連結累計期間 | 第97期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 268,181 | 291,110 |
| 経常利益 | (百万円) | 24,247 | 13,645 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 6,148 | 13,218 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 | (百万円) | 23,532 | 21,344 |
| 純資産額 | (百万円) | 128,404 | 106,633 |
| 総資産額 | (百万円) | 394,502 | 354,285 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額 | (円) | 24.20 | 52.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 31.70 | 29.31 |

| 回次 | | 第98期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | 11.36 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期については、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

米国司法省による調査について

当社は、米国司法省から自動車用部品に係る米国独占禁止法違反の調査を受けており、同省の調査に全面的に協力しておりますが、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下の通りです。

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 契約締結日 | 契約の内容 |
|----------------|-----------------|------------|--|
| 東洋ゴム工業株式会社(当社) | 株式会社長谷工コーポレーション | 平成25年8月22日 | 平成25年8月9日の取締役会の決議に基づき、大阪府茨木市にある当社の研究開発センターを兵庫県川西市へ移転することに伴い、遊休化する土地及び建物を譲渡する契約を締結しました。 ・物件引渡期日：平成26年1月31日(予定) ・譲渡価額：4,335百万円 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内においては、経済対策や金融政策の効果などの期待感から円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などが進み、緩やかながら景気は持ち直しました。

このような状況のもと、当社グループは2015年度を最終年度とする5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,681億81百万円、営業利益は246億77百万円、経常利益は242億47百万円となりましたが、独禁法関連引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は61億48百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,088億27百万円となり、営業利益は219億18百万円となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産台数が減少した影響により、販売量・売上高とも低調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)」シリーズの販売が好調であったことなどにより販売量は順調に推移しましたが、商品ミックスの悪化などもあり売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調であったことなどにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。また、欧州市場でも、新規顧客開拓の強化を図ったことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。一方、中国市場では、景気減速の影響を受け、販売量・売上高とも低調に推移しましたが、東南アジア市場では、販売量・売上高とも順調に推移しました。この結果、海外市販用タイヤ全体では、販売量・売上高とも順調に推移しました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は593億19百万円となり、営業利益は22億円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及びシートクッションでは、国内自動車生産台数が減少した影響により、売上高は低調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び防振ゴムでは、国内の補修市場向け及び海外新車向けへの販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が好調でしたが、農畜舎向け資材の販売が低迷したため、売上高は前期並みとなりました。防水資材分野については、市場が低迷したため、売上高は低調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業・建設資材分野については、建築免震ゴムの受注が好調であったため、売上高は順調に推移しました。

(注)平成24年12月期は、決算期変更により、9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期対前年同期比増減額及び増減率については記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62億4百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

トラック・バス用タイヤは、9月に国内向けスタッドレスタイヤであるM929 Premiumを6サイズ発売しました。同製品は、冬季の路面をしっかり捉えて走行できる「高い冰雪走行性能」と、通年使用される環境でコスト抑制につながる「優れた摩耗ライフ」を兼ね備えております。なお、同製品は、性能可視化などの技術が評価されたことにより、2013年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 254,358,146 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 254,358,146 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年9月30日 | | 254,358 | | 30,484 | | 28,507 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 329,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000 | | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 253,251,000 | 253,251 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 688,146 | | |
| 発行済株式総数 | 254,358,146 | | |
| 総株主の議決権 | | 253,251 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|--------------------|------|
| 自己株式 | 581株 |
| 相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 | 123株 |

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社 | 大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号 | 329,000 | | 329,000 | 0.12 |
| (相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行 | 大阪市中央区南船場 3丁目3番10号 | 89,000 | | 89,000 | 0.03 |
| 浩洋ゴム株式会社 | 神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号 | 1,000 | | 1,000 | 0.00 |
| 計 | | 419,000 | | 419,000 | 0.16 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------------------|---------------------------------------|------|-----------|
| 取締役執行役員 (ダイバーテック事業本部長) | 取締役執行役員 (ダイバーテック事業本部長 テック生産本部長) | 新庄治宏 | 平成25年6月1日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

平成24年6月28日開催の第96回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度は、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。これに従い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,577 | 24,604 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 73,461 | ² 71,958 |
| 商品及び製品 | 38,413 | 40,880 |
| 仕掛品 | 2,693 | 2,841 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,496 | 11,634 |
| その他 | 11,774 | 14,260 |
| 貸倒引当金 | 93 | 242 |
| 流動資産合計 | 156,322 | 165,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 42,583 | 50,737 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 65,147 | 66,722 |
| その他(純額) | 38,463 | 43,520 |
| 有形固定資産合計 | 146,194 | 160,981 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,664 | 2,904 |
| その他 | 5,248 | 5,216 |
| 無形固定資産合計 | 7,913 | 8,121 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,894 | 50,916 |
| その他 | 8,232 | 8,807 |
| 貸倒引当金 | 273 | 260 |
| 投資その他の資産合計 | 43,854 | 59,463 |
| 固定資産合計 | 197,962 | 228,565 |
| 資産合計 | 354,285 | 394,502 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 58,593 | ² 58,103 |
| 短期借入金 | 37,960 | 28,472 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 8,000 |
| 未払法人税等 | 3,017 | 5,828 |
| 未払金 | 12,023 | 13,038 |
| 役員賞与引当金 | 26 | - |
| 独禁法関連引当金 | - | 11,730 |
| その他 | 18,042 | 19,502 |
| 流動負債合計 | 129,663 | 144,675 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 28,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 66,113 | 71,443 |
| 退職給付引当金 | 13,201 | 13,136 |
| その他の引当金 | 151 | 132 |
| その他 | 10,522 | 16,710 |
| 固定負債合計 | 117,988 | 121,422 |
| 負債合計 | 247,651 | 266,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,484 | 30,484 |
| 資本剰余金 | 28,507 | 28,507 |
| 利益剰余金 | 38,388 | 42,762 |
| 自己株式 | 106 | 114 |
| 株主資本合計 | 97,273 | 101,639 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,019 | 20,712 |
| 繰延ヘッジ損益 | 240 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 4,207 | 2,690 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,571 | 23,418 |
| 少数株主持分 | 2,788 | 3,346 |
| 純資産合計 | 106,633 | 128,404 |
| 負債純資産合計 | 354,285 | 394,502 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------|---|
| 売上高 | 268,181 |
| 売上原価 | 186,512 |
| 売上総利益 | 81,668 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,990 |
| 営業利益 | 24,677 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 180 |
| 受取配当金 | 554 |
| 為替差益 | 1,051 |
| 持分法による投資利益 | 151 |
| その他 | 1,524 |
| 営業外収益合計 | 3,463 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,008 |
| その他 | 1,885 |
| 営業外費用合計 | 3,893 |
| 経常利益 | 24,247 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 572 |
| 特別利益合計 | 572 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 373 |
| 独禁法関連引当金繰入額 | ¹ 11,730 |
| 特別損失合計 | 12,103 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,716 |
| 法人税等 | 6,251 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,465 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 316 |
| 四半期純利益 | 6,148 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,465 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,692 |
| 繰延ヘッジ損益 | 255 |
| 為替換算調整勘定 | 6,929 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 189 |
| その他の包括利益合計 | 17,066 |
| 四半期包括利益 | 23,532 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,994 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 537 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| トーヨーリトレッド(株) | 127百万円 | トーヨーリトレッド(株) 108百万円 |

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,024百万円 | |
| 支払手形 | 355百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

1 独禁法関連引当金繰入額

一部自動車用部品についての米国独占禁止法違反の調査に関し、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|---|
| 減価償却費 | 14,387百万円 |
| のれんの償却額 | 196百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,778 | 7 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | ダイバー テック事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 208,814 | 59,315 | 268,129 | 51 | 268,181 | | 268,181 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12 | 4 | 17 | 167 | 185 | 185 | |
| 計 | 208,827 | 59,319 | 268,146 | 219 | 268,366 | 185 | 268,181 |
| セグメント利益 (営業利益) | 21,918 | 2,200 | 24,118 | 84 | 24,203 | 474 | 24,677 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額474百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 24円20銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 6,148 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 6,148 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 254,030 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、米国司法省から自動車用部品に係る米国独占禁止法違反の調査を受けており、同省の調査に全面的に協力しておりますが、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。